資料3

令和元年度
宮城県地域年金展開事業
事業計画及び取組経過

日本年金機構
Japan Pension Service

仙台東年金事務所
（宮城県代表事務所）

目　次

１　はじめに	P2
２　令和元年度の重点取り組み方針	P3
３　事業内容	
（1）　地域連携事業	P4～6
（2）　年金セミナー事業	P7～9
（3）　地域相談事業	P10～11
（4）　年金委員活動支援事業	P12～15
（5）「ねんきん月間」「年金の日」の取り組み	P16
（6）　その他	P17～18

１　はじめに

公的年金制度の運営にあたる日本年金機構にとって、地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援ネットワークの再生・再構築が喫緊の課題となっています。

年金制度に対する理解をより深め、制度加入や保険料納付に結び付けるため、平成24年度から、それぞれの地域に根ざした「地域における年金運営の展開に関する事業」（呼称：地域年金展開事業）を実施してきました。

「地域年金展開事業」を国民年金及び厚生年金の適用や収納、給付、年金相談といった基幹業務における基盤となる事業であり、今年度においても積極的に取り組みを展開してまいります。

委員の皆様からのご意見・ご提案を取り入れ、さらに効果的な取り組みを進めてまいりますので、ご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

2　令和元年度の重点取り組み方針

令和元年度地域年金展開事業の実施にあたり、各事業の重点取り組み方針を以下のとおりとしています。

・「産前産後期間の国民年金保険料の免除」や「年金生活者支援給付金」等の制度改正の周知

・仙台国税局、全国健康保険協会宮城支部等と共同開催する年金セミナーの積極的な取り組み

・「わたしと年金」エッセイ募集に向けた協力要請

・年金委員の委嘱拡大と活動支援の強化

・「ねんきん月間」「年金の日」の商業施設での年金相談等の拡大

3　事業内容

（1） 地域連携事業

市区町村、関係機関、関係団体等と連携した年金制度の周知・啓発の実施します。

①市区町村との連携

・市区町村の広報誌や行事等を通じた年金制度の周知
・市区町村向け広報誌「かけはし」の発行
・国民年金担当職員、市区町村職員に対する研修及び打合せ会等の実施
・社会福祉行政との連携による年金制度説明会の実施

②全国健康保険協会宮城支部との連携

・年金制度説明会の共同開催
・ポスター掲示及びチラシ設置依頼
・学生・生徒向け年金セミナーの共同開催

③東北厚生局との連携

・東北厚生局が主催する国民年金事務費交付金説明会への年金制度説明の実施

・教育機関に対する国民年金学生納付特例事務法人制度の協力依頼

○東北生活文化学園大学・東北福祉大学の学生納付特例事務法人指定

昨年度の東北学院大学に引き続き、大学および東北厚生局との合同開催イベントとして、東北文化学園大学（4月11日）と東北福祉大学（4月25日）で、学生納付特例事務法人指定通知書の交付式を開催しました。

また、当日は交付式に合わせて、校内で学生に向けた納付相談会を実施しました。

宮城県内において、学生納付特例事務法人の指定校は17校となりました。

東北生活文化学園大学における
指定通知書交付式

東北福祉大学における
納付相談会

④宮城県社会保険協会との連携

・宮城県社会保険協会主催による研修会等への講師派遣

・事業所向け広報誌「社会保険みやぎ」による広報の実施

⑤宮城県年金協会との連携

・宮城県年金協会主催による研修会等への講師派遣

・11月30日の「年金の日」の取り組みとして商業施設における年金相談会やパンフレットの配布

⑥宮城県社会保険労務士会との連携

・街角の年金相談センター仙台との定例会議の実施

・11月30日の「年金の日」の取り組みとして商業施設における年金相談会やパンフレットの配布

⑦宮城県商工会議所連合会及び宮城県商工会連合会との連携

・各種説明会における年金制度説明会への講師派遣

３　事業内容

（２）　年金セミナー事業

宮城県教育委員会や仙台市教育委員会、高等学校長協会等の協力を得て、県内中学校・高等学校・大学・専門学校等において年金制度の正しい知識や手続き、重要性について学生・生徒に周知します。

①年金制度周知及び学生納付特例制度等の届出勧奨

・全国健康保険協会宮城支部と連携した年金セミナーの共同開催

・仙台国税局と連携した租税教室と年金セミナーの共同開催

・学校側のニーズを取り入れた年金セミナーの実施

・年金セミナー対象者の拡充
（中学生、保護者、教職員等）

平成30年度、北海道芸術高等学校における年金セミナー

○年金セミナー共同開催実施状況　　令和元年6月末現在

事務所名	平成30年度 全国健康保険 協会宮城支部	平成30年度 仙台国税局	令和元年度 全国健康保険 協会宮城支部	令和元年度 仙台国税局
仙台北	－	2回	2回	1回
仙台南	－	－	－	1回
石　巻	－	1回	－	－
大河原	1回	2回	－	－
計	1回	5回	2回	2回

全国健康保険協会宮城支部及び仙台国税局と連絡・調整を行い、他セミナーとの共同開催を進め、学校側のニーズに合わせた取り組みを目指しています。

令和元年においても、平成30年度を上回る実績を目標とします。

②地域年金推進員の活動

・教育機関への年金セミナー実施の依頼（アプローチ）

・教育機関との事前打合せ

○アプローチ回数及び年金セミナー実施回数　　令和元年6月末現在

事務所名	平成30年度 アプローチ 回数	平成30年度 年金セミナー 実施回数	令和元年度 アプローチ 回数	令和元年度 年金セミナー 実施回数
仙台東	49回	22回	24回	-
仙台北	149回	18回	29回	3回
仙台南	61回	13回	13回	3回
石　巻	31回	19回	16回	-
古　川	46回	13回	33回	-
大河原	54回	11回	13回	2回
計	390回	96回	128回	8回

令和元年度においても、平成30年度を上回る実施件数を目標とします。

３ 事業内容

（３） 地域相談事業

市区町村、公共施設、商業施設等での出張年金相談の実施及びハローワークとの連携による国民年金手続き等の周知をします。

①年金相談の充実

・市町村や商工会等の協力を得て出張相談会を実施

・関係機関、関係団体等からの要請による出張相談の実施

・商業施設等を利用した出張相談の実施

平成30年度、石巻・古川年金事務所における商業施設（ヨークベニマル築館店）での出張年金相談

②ハローワークにおける国民年金手続き等の周知

・雇用保険受給者説明会での国民年金手続き等説明

・チラシ、パンフレットの配布依頼

○令和元年度

ハローワークにおける制度説明会及び相談会取組状況　　令和元年6月末現在

事務所名	実施回数	出席人数
仙台東	6回	68人
仙台北	2回	3人
仙台南	1回	1人
石　巻	12回	320人
古　川	11回	701人
計	32回	1，093人

石巻年金事務所は今年度から「ハローワーク石巻」で開催しています。

3　事業内容

（4）年金委員活動支援事業

年金委員活動の活性化と委嘱拡大を最重要課題と位置づけ、地域型年金委員連絡会や年金委員研修等による情報発信の充実及び関係団体等への働きかけを強化し、委嘱拡大に努めていきます。

①年金委員への支援及び情報提供等
- 年金委員を対象とした研修会及び意見交換会の開催
  （地域型年金委員向け「地域型年金委員連絡会」は四半期に1回以上開催予定）
- 全国年金委員研修（令和元年9月～10月）の開催（本部主催）
- 職域型、地域型年金委員が行う厚生年金被保険者や地域住民への制度周知に対する情報提供
- 地域型年金委員向け広報誌「支えあい」を活用した、積極的な情報提供

②全国健康保険協会宮城支部との連携
- 全国健康保険協会宮城支部との連携を強化し、合同研修会の開催による医療及び年金が一体となった制度周知

③各社会保険委員会及び宮城県年金協会との連携

・各社会保険委員会等と共催による、職域型年金委員を対象とした研修会、事務説明会の開催

・宮城県年金協会と連携して地域型年金委員を対象とした研修会、説明会の開催

・受講対象者のニーズに合わせた研修内容の充実

④年金委員表彰伝達式の開催

・宮城県社会保険委員会連合会及び全国健康保険協会宮城支部と共催による年金委員表彰伝達式の実施

〇日時：令和元年11月22日（金）
13時15分～16時00分

〇場所：メルパルク仙台
宮城県仙台市宮城野区榴岡5-6-51

平成30年度
年金委員・健康保険委員等表彰式

⑤委嘱拡大に向けた取り組み

年金委員の委嘱数は平成22年1月の機構発足時をピークに、高齢化等を理由に年々減少傾向にあります。

宮城県内でも、平成29年度に比べ、平成30年度は県内全事務所で職域型年金委員数は増加･維持しているものの、地域型年金委員数は1事務所を除き減少しており地域型年金委員の委嘱拡大が課題となっています。

○年金委員委嘱状況　　令和元年6月末現在

	平成29年度			平成30年度					令和元年6月末		
	合計	職域	地域	合計	職域	増減	地域	増減	合計	職域	地域
仙台東	405	385	20	436	415	30	21	1	434	413	21
仙台北	555	519	36	569	537	18	32	▲4	572	539	33
仙台南	416	391	25	458	438	47	20	▲5	457	437	20
石巻	524	497	27	525	504	7	21	▲6	524	503	21
古川	540	522	18	543	526	4	17	▲1	545	528	17
大河原	293	285	8	292	285	0	7	▲1	292	284	8

⑤委嘱拡大に向けた取り組み

〈職域型〉

・職域型年金委員未設置事業所への委嘱勧奨の実施

・事業所加入時及び制度説明会を利用した職域型年金委員の広報の実施

・全国健康保険協会宮城支部との情報交換による委嘱勧奨の実施

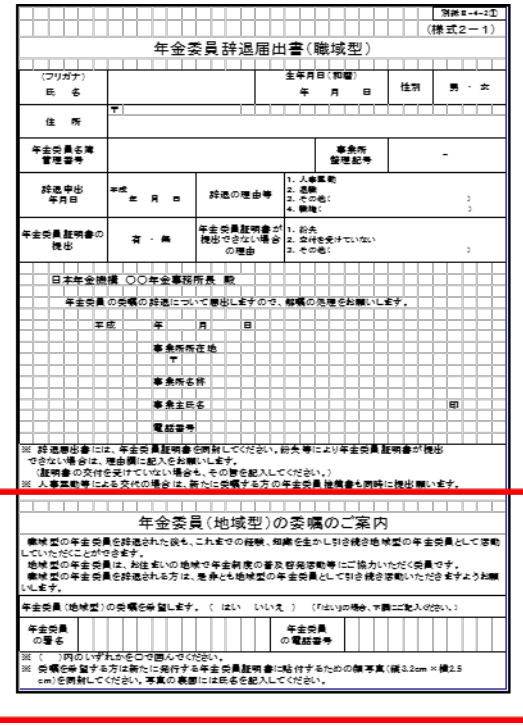
・（一財）宮城県社会保険協会が発行している、広報誌「社会保険みやぎ」への情報提供による広報の実施

・前任者の退職や異動時における後任者の推薦依頼の徹底

〈地域型〉

・会社を退職し職域型年金委員を解嘱となる方に、新様式の辞退届（※）による委嘱替勧奨

※平成30年4月の改正で、年金委員辞退届出書（職域型）下欄に、地域型への委嘱希望欄を設けたことにより、退職者における地域型の委嘱替えを図っています。



（様式2－1）

年金委員辞退届出書（職域型）

（フリガナ） 氏　名		生年月日（和暦） 年　月　日	性別　男・女
住　所	〒		
年金委員名簿管理番号		事業所管理記号	-
辞退申出年月日	平成 年　月　日	辞退の理由等	1．人事異動 2．退職 3．その他：（　） 4．解嘱：（　）
年金委員証明書の提出	有・無	年金委員証明書が提出できない場合の理由	1．紛失 2．交付を受けていない 3．その他：（　）

日本年金機構　○○年金事務所長　殿

年金委員の委嘱の辞退について提出しますので、解嘱の処理をお願いします。

平成　　年　　月　　日

事業所所在地
〒

事業所名称

事業主氏名　　印

電話番号

※　辞退届出書には、年金委員証明書を添付してください。紛失等により年金委員証明書が提出できない場合は、理由欄に記入をお願いします。
（証明書の交付を受けていない場合も、その旨を記入してください。）
※　人事異動等による交代の場合は、新たに委嘱する方の年金委員推薦書も同時に提出願います。

年金委員（地域型）の委嘱のご案内

職域型の年金委員を辞退された後も、これまでの経験、知識を生かし引き続き地域型の年金委員として活動していただくことができます。
地域型の年金委員は、お住まいの地域で年金制度の普及啓発活動等にご協力いただく委員です。
職域型の年金委員を辞退される方は、是非とも地域型の年金委員として引き続き活動いただきますようお願いします。

年金委員（地域型）の委嘱を希望します。（　はい　いいえ　）（「はい」の場合、下欄にご記入ください。）

年金委員の署名		年金委員の電話番号	

※（　）内のいずれかを○で囲んでください。
※　委嘱を希望する方は新たに発行する年金委員証明書に貼付するための個人写真（縦3.2cm×横2.5cm）を同封してください。写真の裏面には氏名を記入してください。

3　事業内容

（5）「ねんきん月間」「年金の日」の取り組み

11月の「ねんきん月間」において、公的年金制度の普及・啓発活動を展開しています。特に11月30日の「年金の日」には、国民の皆様に公的年金制度を身近に感じていただき、公的年金制度に対する理解を深めていただくことを目的とした取り組みを実施しています。

◇主な取り組み内容

・教育機関における年金セミナー及び納付相談
・商業施設等における出張相談及びパンフレット配布
（仙台市の商業施設での出張相談の実施）
・市区町村における年金相談会及び国民年金保険料納付相談

３　事業内容

（６）その他

①「わたしと年金」エッセイ募集

◇主な取り組み内容

・　年金セミナー等で、学生・生徒への周知

・　各教育機関、自治体等の関係団体への募集にかかる協力依頼

・　報道機関へのプレスリリース等の情報提供

応募資格	・日本語で1,000～2,000文字 ・氏名、ふりがな、年齢、性別、住所、電話番号、職業または所属（会社名等）を明記してください。 ・内容は応募者ご本人が創作したもので、未発表のものに限ります。 ・応募作品は返却できませんので、ご了承ください。
応募資格	中学生以上の方
応募締切	令和元年9月13日（金）消印有効
賞	厚生労働大臣賞、日本年金機構理事長賞、優秀賞、入選 賞状の授与ならびに記念品を贈呈します。
提出先	〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3－5－24 日本年金機構相談・サービス推進部サービス推進グループ わたしと年金 担当

３　事業内容

②「第１回宮城県年金ポスターコンクール」

◇県内中学生を対象に、年金をテーマにポスターを作成してもらう中で、公的年金を身近に感じていただき制度への参加意識を醸成することを目的として開催いたします。

・　宮城県内の中学生を対象にしています。
・　応募締切は令和元年9月20日（金）としています。
・　審査発表、表彰は令和元年11月に行います。